

JA 所お鹿児島ピーマン専門部会の活動内容と成果 —日本農業賞受賞：集団組織の部—

秋山邦裕[†]・JA 所お鹿児島・井立田裕也

(農業経営学研究室)

平成 28 年 1 月 13 日 受理

要 約

JA 所おピーマン専門部会は鹿児島県において初めて日本農業省を受賞した。本稿はこの栄誉を共有するために、以下の構成で資料を公開したものである。①鹿児島県内における審査講評、②日本農業賞の応募資料、③農業公社研修修了生の 5 事例調査結果、④食料農業農村白書の特集記事。

ピーマン専門部会活動の要点は以下とおりである。①継続的な新規参入者の就農による産地振興：指定産地解除の危機を新規参入者の就農で克服、先進的な産地振興方策の実践。②新規就農者育成支援システムと地域活性化：既婚者を対象とした農業公社の研修システム、新規就農者による地域活性化。

キーワード：農業研修システム、新規就農、農協の営農指導、市町村農業公社

I. 新規就農者育成支援システムによる産地・地域の活性化

—審査講評（秋山）—

日本農業賞鹿児島県審査会は、「集団組織の部」の県代表として、志布志市で継続的な新規参入者によって産地振興と地域活性化を図っている「所お鹿児島農業協同組合ピーマン専門部会」を選考した。評価した主な点は以下のとおりである。

1. 継続的な新規参入者の就農による産地振興

(1) 指定産地解除の危機を新規参入者の就農で克服

この地区が冬春ピーマンの指定産地として指定されたのは昭和 48 年である。指定当初の部会は、会員 63 戸、栽培面積 10.2 ヘクタール、出荷量 919 トン、という状況であった。その後、既存農家により部会活動はピーク時の昭和 52 年には会員数 100 戸、栽培面積 22.5 ヘクタールにまで発展した。

しかしながら、その後、オイルショックなどを契機に、部会活動は衰退をたどり、平成 2 年には、栽培面積が 7.5 ヘクタールまでに落ち込み、指定産地解除の危機によって産地存亡の難局に追い込まれた。会員は 38 名にまで減少し、既存の組合員の努力だけでは、産地を維持することは不可能な状況に陥ったのである。

危機克服の打開策として、志布志町農業公社（旧志布志町）が平成 8 年に設立された。公社の基本財産は 3

千万円（町 70%、JA 30%）であり、運営費の負担割合は町 75%、JA 25%であった。こうして全国から研修生を募集して新規就農者を育成して、就農を支援するシステムが整備された。

当時の就農支援システムは、まさに至れり尽くせりという内容であった。研修生には研修助成金（手当）が 2 年間、1 人当たり月額 15 万円、夫婦 2 人で月額 30 万円、支給された。さらに、転居費用助成（県内 2.5 万円、関西 7.5 万円、関東 10 万円、離島 12.5 万円、関東以北 12.5 万円）が支給されたうえに、住宅手当（上限 2 万円）も支給され、就農時には奨励金（30 万円）が支給され、就農時には必要な機械類（軽トラ・トラックなど）の無償貸与も行われていた。こうした手厚い就農支援策が 8 期生（平成 15 年）まで実施された。その後、この 2 年間の「ファームサラリー方式」による研修について見直しが行われ、9 期生以降は、1 年目「ファームサラリー方式」と 2 年目「独立経営方式」といった組合せで研修が実施されている。これ以降、研修生の募集要項には、「概ね 45 歳未満の既婚者であり、研修終了後、市内に居住・就農すること」という条件が原則として定められた。夫婦で研修を受け、夫婦で就農するというパターンが定着した。ピーマン栽培面積は 1 人当たり 15 アール、夫婦 2 人で 30 アール、という経営規模の標準化が図られた。

こうした新規参入者の就農支援システムは、他町の農業公社の設立（有明町・平成 11 年、松山町・平成 13 年）によって、拡充が図られた。これらの農業公社は平成 19 年に広域統合されて志布志市農業公社となり、平成 24 年

[†]：連絡責任者：秋山邦裕（生物生産学科農業経営学研究室）

には公益財団法人の認可を受けて今日に至っている。

平成 26 年 7 月までに受け入れた研修生総数は 120 名（修了生 104 名）で、このうち現在ピーマン専門部会に所属し就農している者は 75 名（経営主 45 名、パートナー 30 名）である。ピーマン以外の品目（イチゴやトマトなど）を栽培している修了生も 12 名いることから、研修終了後の就農率は 83.7% で、定着率は極めて高いと評価できる。研修生のうち県外者比率が 74.2% (89 名) と高く、地元の志布志市出身者は 10 名 (8.3%) に過ぎない。女性の比率が 40.1% (49 名) と高い点も特徴的である。なお、研修中に辞退した者は 8 名（うち夫婦 3 組）、就農後離農した者は 17 名（うち夫婦 4 組）である。田舎暮らしに憧れて研修・就農した者に辞退者・離農者が多いという。

現在（平成 26 年）、ピーマン専門部会の会員は 87 名であるが、うち研修・新規就農者が 49 名（56.3%）を占める。ピーマン栽培面積は 23.7 ヘクタールであり、うち約 6 割を研修・新規就農者が担っている。

新規参入者の就農支援システムによって、産地は危機を克服するとともに、順調に拡大基調を歩んでいる。全自動計量包装機を平成 23 年に増設したものの、出荷量が選果場の能力をオーバーする状況が続いている。平成 25 年産の出荷量は 3,090 トン、生産額は 13.3 億円に達する。部会の平成 26 年産の計画では、出荷量 3,199 トン、生産額 14.4 億円が見込まれている。

(2) 先進的な産地振興方策の実践

県外からの新規就農者は、優良な企業に勤めていた 30～40 代のビジネスマンが多いという。とくに、IT 関連企業の出身者が最も多いようである。彼らは就農の際にも農業をビジネスとして捉えており、地元の農家よりも、情報収集能力が高く、新たなことにチャレンジする精神が旺盛な傾向がみられるという。彼らの参入によって、ピーマン部会は先進的な活動に継続的に取り組んでいる。活動内容は新技術研究会、販売促進活動、視察・研修・交流会など活発に行われている。

まず、技術的な面をみてみよう。部会内には技術研究班が設けられ（平成 19 年）、新技術の実証・導入に意欲的に取り組んでいる。

①高単収・高品質（安全・安心）

部会の平成 25 年産の単収は 13.2 トンであり、全国平均 9.8 トン（平成 24 年産冬春）の 1.35 倍である。多収品種（鈴波、オールマイティ）の導入や育苗技術の向上、病虫害対策の徹底などによって、産地の技術水準向上を実現している。また、部会は「かごしま農林水産物認証制度（K-GAP）」の認証を取得（平成 20 年）しており、生産履歴記帳・農薬管理簿の記帳、生産工程チェッ

クリストによる巡回徹底、生産履歴の回収・点検などが実施されている。部会員全員がエコファーマー認定を受け、「持続性の高い農業生産方式の導入」に取り組み、総合的病虫害・雑草管理（IPM）技術導入を図り、IPM の PR キャラクター「チーム・マモット」使用権を県内で初めて取得（平成 25 年）している。部会は文字通り、土着天敵の導入など IPM 技術の実践と消費者への PR・啓発活動の先頭を走っている。なお、こうした活動が高く評価され、平成 25 年には環境保全型農業推進コンクールで全中会長賞を受賞している。

②ヒートポンプ（ハウス版エアコン）導入による経費節減

重油価格の高騰に伴い生産コストが上昇し、経営を圧迫する状況が続いているなか、温風暖房機とヒートポンプとの併用により経費削減が可能なことを実証圃場で検証してから、部会員への普及を図り、重油使用量をほぼ半分に削減して、コスト低減を実現している。技術研究班の「重油対策研究チーム」の取り組みによって、経費節減の成果が達成された。

③自己カウンセリング手法の導入

従来、JA 指導員と畑かんセンターでは、個別に出荷実績資料に基づき前作反省と次作の基肥設計、カウンセリングを 1 戸当たり 1～2 時間かけて実施していた。平成 25 年からは、すべての部会員に畑かんセンター（普及機関）が作成した「次作基肥設計ソフト」と「次作経営シミュレーションソフト」を配布し、部会員自らが次作の案を作成してインターネットで JA 指導員と畑かんセンターにメール送信して確認・点検・指導を受ける体制が構築された。企業経験のある部会員はパソコンのデータ処理に慣れており、スムーズに新しい自己カウンセリング手法を実践している。将来、生産履歴・出荷情報などの共有化が図られるならば、部会員が経営者ネットワークを形成して、部会全体をサイバー農場のように情報通信技術（ICT）を活用してマネジメント（PDCA サイクル）する可能性がある。

次に、経営的・社会的な面をみてみよう。農協の作目専門部会がビジネスとしての多様なマーケティング活動を展開しているケースとして評価できる。

④系統共販と販売促進（マーケティング）活動

部会の共販率は 100% である。部会は単なる委託販売にとどまることなく、多様な販売促進、いわゆるマーケティング活動を展開している。平成 26 年度の総出荷量は 3,090 トン、平均販売単価は 429 円/kg である。出荷市場は横浜・福岡・岐阜・大阪・名古屋など 12 カ所に及ぶ。このうち値決め取引による契約販売は 24% (743 トン、

うち市場外流通 62 トン) を占め、年間平均単価は 453 円 /kg である。契約内容は、販売先ごとに単価・期間別数量・規格(玉の規格、袋・バラ)などが決められている。また、小袋(A 6 玉・100 グラム袋)が 4 カ所に販売されている。実績は出荷量 52 トン、平均単価 668 円 /kg である。部会では「市場・仲卸、量販店との強力なパートナー関係を構築」するために、消費地商談会・産地視察商談会、試食宣伝会などを熱心で開催している。女性部会員は名古屋・横浜・大阪で試食宣伝販売を実施している。IPM の PR キャラクター「チーム・マモット」を使用した販売促進グッズ(リーフレット・ボールペン・マグネットクリップ)が活用されている。こうしたマーケティング活動によって、販路開拓、販売単価向上、安定販売などが図られている。

⑤部会員の技術研究班、研修・交流活動

すでに触れたように、部会には技術研究班が設けられ、先端技術の情報収集・実証圃場試験・普及マニュアルの作成などを行っている。平成 25 年度の視察研修では「安心・安全の技術確立」を目的に、女性研修・JA 宮崎中央(28 名)、男性研修・JA 西都(28 名)、土着天敵研究班先進地(高知県)研修(16 名)など活発に実施されている。また、部会内に 12 支部が組織されており、各支部では現地検討会や懇親の交流会などが開催されている。部会では、新規就農者に対する支援活動も行っている。先輩経営者が新規経営者を応援する取り組みとして評価できる。部会活動には、会員は原則的に夫婦で参加し、交流会などには子供達を同伴する家族が多い。部会活動の資金(平成 26 年度 753 万円)は農協助成金と部会員会費などの収入で恒常的に確保されている。なお、ピーマンは新規参入者に適した作物といっていよう。とくに、生産者は生産管理・収穫に集中でき、選果場があるので選別・包装など手間を省ける。冬春ピーマン栽培では初夏の時期にオフシーズンがあり、懇親・交流会や家族旅行など「遊び」時間が取れる。しっかりと働いた後に、ゆっくり休み「ゆったりと遊ぶ」ができるライフ・スタイルは新規就農者に向いているようである。

2. 新規就農者育成支援システムと地域活性化

(1) 既婚者を対象とした農業公社の研修システム

平成 16 年の 9 期生から「概ね 45 歳未満の既婚者」を対象とした研修実施が行われるようになった。毎年、3 家族の募集が行われている。1 年目「ファームサラリー方式」と 2 年目「独立経営方式」といった組合せで、2 年間の研修が実施される。1 年目は 1 人当たり 15 万円、夫婦で月額 25 万円が支給される。2 年目は農業公社のハウスを利

用して一般の農家と同じく「独立経営方式」で研修が行われ、専門部会の会員として出荷を行い、販売額から経費を引いた分は自らの収入となる。ただし、研修手当は支給されない。

農業公社の研修生募集パンフレットの表紙には「農業にチャレンジする あなたの夢を応援します」と記されている。「フレッシュな農業の担い手を求めています」と誘っているものの、甘言はなく、厳しい言葉が続く。農業を始めるにあたっての心得として「①自分が農業に向いているか、もう一度冷静に考えてみよう(明確な目標と農業に対する意欲と情熱が必要)。②ある程度の自己資金が必要になります(初期の設備投資資金、生活資金)。③農業の基礎学や技術を習得しましょう。④家族の協力が必要になります(農業は家族単位での仕事、配偶者・子供の事前の十分な理解)。⑤地域とのコミュニケーションが必要となります(集落にとけ込む努力が必要)。」と箇条書きで示される。

さらに、新規就農相談会資料では「最近、暖房費・資材費の高騰から、厳しい経営状況」であり、30 アールの栽培面積でも売上は 1 千万円程度で、所得額は 250 万円程度」という内容の厳しい数値の説明が行われる(部会の平均数値で計算するならば、30 アールの平均単収 13 トンならば平均単価 430 円 /kg として、売上額は 1,677 万円、所得は 500 万円程度と見込める。ただし、新規就農者が平均レベルに達するには数年間かかるであろう)。就農時の資金についても、総事業費は 2,500 万円程度であり、補助事業を利用しても補助残分 1,100 万円程度の借入金が必要になる、という説明も行われる。中途半端な気持ちで相談会に参加した人達は研修をあきらめる。夫婦ともに「農業に対する意欲と情熱を有する人達だけが研修に参加」できる。相談会等で研修を希望する家族には、現地見学・農業体験、研修申し込み、「研修生審査会」という手順を経てから研修生が決定され、農業研修が開始される。研修に入る前に、研修生は「覚書」を提出する。その中には、「研修手当については、青年就農給付金等、国・県・市等から生活支援助成がある場合には二重支給は受けません。他機関からの支給がある場合はその分を差引いた分を支給することに異議ありません」とあるので、平成 24 年以降、農業公社は 1 年目「ファームサラリー方式」では規定の研修手当から就農準備型支給額を差引いた差額分のみを支給している。

就農に際しては、農業公社が経営用地を斡旋する。農業公社の実績数値によると、これまでに研修修了生 77 人に 25.8 ヘクタールの利用権設定を行っている。1 人当たりの借地面積は 33.5 アール、借地料は 10 アール当たり 2.4 万円である。施設に適した農用地の確保が難しくなり

つつある。

ちなみに、農業公社は研修事業だけではなく、農地集積円滑化事業（323.7ヘクタール、地権者 877 人、借入者 495 人）、農作業受託事業（直営：牧草関連作業 694 ヘクタール、その他 1,332 ヘクタール、再委託事業 485 ヘクタール）、機械貸付事業などを行っている。農業公社は地域農業を支える公益的役割を担っている。職員は 15 名（うち 2 名 JA から出向）で、事業規模は年間 6.7 億円程度であるが、そのうち負担金収入は 5,232 万円（市 80% と JA20%）となっている。行政と農協の出捐によって公益財団法人が設立され、さらに行政と農協が農業公社運営資金を負担することによって、農業公社は公益的役割を担っている。公益的事業の一環として、農業研修事業は継続発展してきたのである。鹿児島県内には 12 の市町村農業公社が設立・運営されているが、その中でも志布志市農業公社における農業研修事業の実績は最も優良なケースと評価できる。

(2) 新規就農者による地域活性化

毎年、3 組の家族が農業研修に加わると同時に、3 組の家族が就農を開始する。新規参入者・新規就農者達は、絶えず新しい風を地域に吹き込んでいる。

夫婦そろって地域や部会の活動に参加するスタイルが定着し、会合の場には明るく賑やかな子ども達の声が響きわたる。子ども達は農業や農村に対して好感を持って育っている。彼らの中から地域の農業を引く継ぐ者が出てくるであろう。すでに、現在、8 期生の息子が 18 期生の 2 年目で「独立経営方式」を実践中である。

有名大学を卒業した人達や IT 企業などビジネス経験のある者が多い。新規就農者は農業を職業として捉え、ビジネスとして経営を行う。彼らの農業観や経営感覚、ライフ・スタイルは、既存の農家とは明らかに異なる。新規参入者は農業・農村に多様性をもたらし、それが活気の源となっている。農業公社・農協・市・畑かんセンターなど支援機関の担当者達には、良い意味での緊張感がみなぎっている。新規就農者は意欲に満ちており、情性的な対応を許さない。

ピーマン専門部会の女性会員は販売促進活動で活躍し、恒例の女性研修に参加して力量向上を図っている。また、新規参入の女性が増えたことで、JA 女性部は地産地消料理コンクールや郷土料理教室などの企画を開催し、活気に溢れている。新規参入者は地元の青年団や消防団などの活動にも積極的に参加して交流を深め、地域活性化に貢献している。個人でホームページを開設して、地域の情報を発信している人も多い。なお、子育て中の夫婦家族就農によって子どもの人数が増え、地域活動の拠

点である小学校が統廃合の危機を脱したケースもある。

まとめにかえて

県内外からの新規就農者が継続的に増えることによって、ピーマン産地は危機を脱した。それにとどまらず、産地は発展軌道に乗ったと評価してよいだろう。新規就農者は関係機関の連携による手厚い支援システムに支えられている。新規就農者達は関係機関の期待に十分に応え、地域の農業、農村を発展的に変貌させる原動力として活躍している。ピーマン専門部会は先進的技術導入に意欲的であり、部会員の総力を挙げてビジネスの基本であるマーケティング活動に取り組んでいる。部会員個々が IT 技術を駆使することにとどまらず、部会として情報通信技術（ICT）の活用に着手し、革新的なビジネス・モデル創出に挑戦しつつある。

Ⅱ. そお鹿児島農業協同組合ピーマン専門部会の活動内容と成果

— 第 44 回日本農業賞（集団組織の部）応募資料：（JA そお鹿児島） —

I 地域概況

1. 地域略図

志布志市は、鹿児島県東部に位置し、平成 18 年 1 月に旧志布志町、旧松山町、旧有明町が合併し誕生した。

市南部は、志布志湾に面し、中核国際港湾である志布志港が整備されている。

冬春ピーマンは、旧志布志町と旧松山町を中心に栽培されている。



2. 経営環境の特徴

(1) 気象

志布志市における年平均気温は 16.8℃、平均最低気温は 12.3℃、年間平均日照時間 2,023 時間、年間降水量は 2,263 mm であり、太平洋に面していることから冬季に温暖で日照時間が多く、冬春ピーマン栽培に適した地域となっている。

(2) 土壌

桜島火山灰の堆積土壌に由来する黒ボク土壌が主体となっており比重がやや軽い。

(3) 水利

国営東部畑地かんがい施設を活用した生産。

(4) 市場

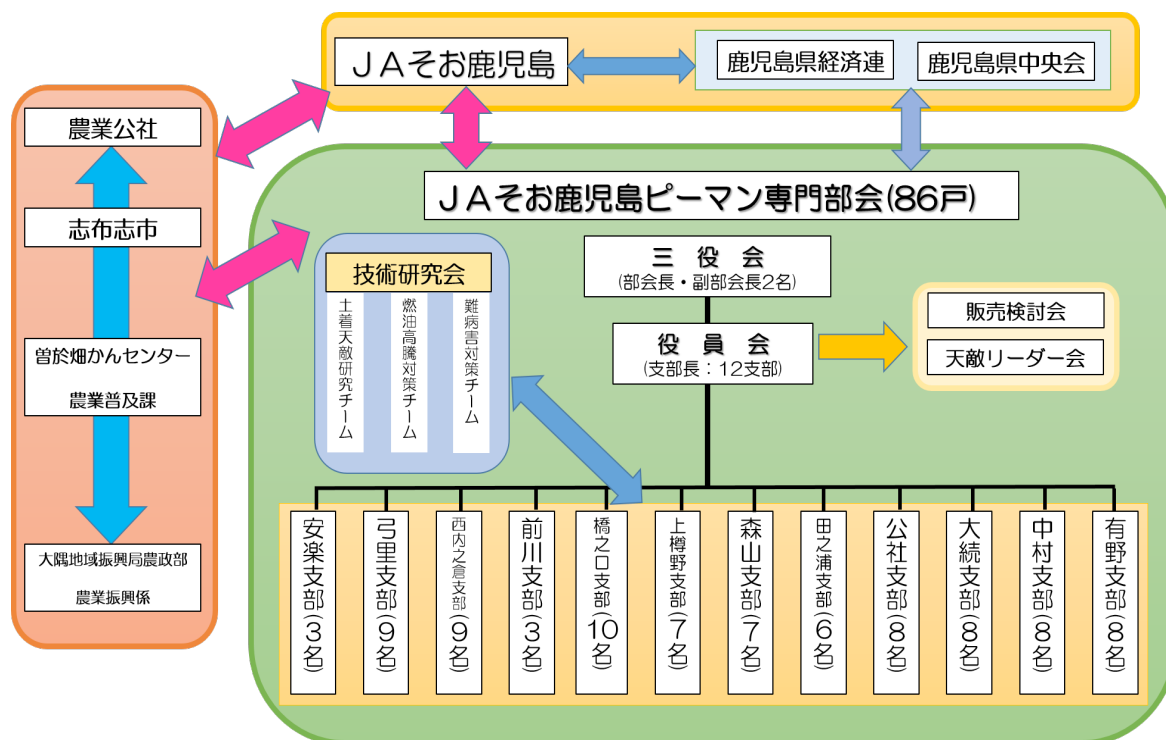
各市場の数量シェアは横浜、東京など関東市場（2 社）への出荷が 23%、名古屋、岐阜などの中京市場（3 社）への出荷が 25%、大阪、奈良などの関西市場（2 社）への出荷が 19%、山口、福岡などの九州市場（3 社）への出荷が 24%、県内市場（2 社）への出荷が 9% となっている。

(5) その他

当地域が属する JA そお鹿児島管内は、県内でも有数の農業地帯であり、お茶や甘藷、施設園芸品目（イチゴ・ゴーヤー・スプレーギク・マンゴー）、肉用牛等畜産が盛んであり、黒毛和牛子牛の市場出荷頭数は全国 1 位を誇っている。

II 組織の構成

1. 組織機構図



2. 規約

別添のとおり（資料 1）

3. 組織運営

JA そお鹿児島ピーマン専門部会（以下「部会」という。）は、志布志市（旧志布志町・旧松山町）のピーマン生産者 86 戸からなり、12 の支部から編成されている。組織構成等は第 1 図に示した。部会の組織運営上の特徴は、大きく以下のとおりである。

一つ目は、産地の維持・拡大と後継者確保に向けて、JA と行政に働きかけを行い全国に先駆けて、新規就農者を募集・研修・就農・定着させる仕組みを確立したことである。

二つ目は、フットワークの軽い指導体制を確立するため部会内に 12 の支部を設け、全体研修会等とは別に、支部毎の現地検討会を開催できる体制を整えていることである。

三つ目に、スムーズな部会運営が図れるように三役会と各支部の支部長からなる役員会を設置し、部会運営方針を定期的に検討していることである。また、役員会内に販売検討会を設置し、消費地商談会や産地商談会を通じて市場との連携を密に図りながら、有利販売に向けた販売促進活動を展開している。併せて、天敵を活用した防除体系を核にしている当産地において、各支部長が天敵リーダーとなって各支部員の相談を受け、誰一人孤立しない体制を実現している。

最後に、平成 25 年度から部会内に技術研究会を設立し、

その中に各種の産地課題解決のための研究チームを組織し活動している。現在、三つの研究チーム（土着天敵研究チーム、燃油価格高騰対策チーム、難病害対策チーム）が組織されているが、新たな課題が発生した場合には新規に研究チームを発足できる自由度の高い組織となっている

4. 会計

平成 25 年度の部会収入は 7,022 千円で、その内訳は部会員からの会費と J A 助成金等からなり、生産者交流会・認証手数料、技術研修等の活動費（1,525 千円）、支部活動費（1,300 千円）、研修費（1,300 千円）の他、総会費（765 千円）や会議費（1,452 千円）等に支出している。

販売促進費と選果場会計は部会会計とは別になっている。販売促進費は、出荷量に応じ 1 kg 当り 1 円を徴収し、消費地商談会や産地商談会、試食宣伝会、販売促進資材等の作成にかかる支出に充てている。選果場会計は出荷量に応じて利用料を徴収し、選果場を運営している。

5. 収益配分の方法と平成 25 年度の実績

農業経営は協業ではなく、部会員毎の個人経営であるため、部会に収益は発生しない。

Ⅲ 活動内容

1. 生産活動（特に集团的農用地利用を含む）

部会の特徴と活動に対する理解を深めるため、産地の歴史から説明する。

（1）志布志ピーマン産地の経緯

鹿児島県志布志市では、冬場の豊富な日照量と、温暖な気候を生かし、昭和 43 年から冬春ピーマンの栽培が開始され、48 年には国の指定産地に指定された。栽培当初から順調に面積・戸数は増加し、52 年には栽培面積が 22.5ha まで拡大した。

しかし、その後第 2 次オイルショックによる燃油高騰や生産者の高齢化等により、徐々に栽培面積・生産者数は減少の一途を辿り、平成 2 年には栽培面積が指定産地要件である 10ha を割り込む 7.5ha まで減少し、部会員も 38 人まで減り、指定産地解除と産地存亡の危機に瀕していた。

状況の打開に向けて、部会は、地域の中から後継者や新規参入者を募集したが、困難を極めたため、部会、J A、志布志町、農業委員会が主体となった新規就農者を確保する新たな仕組みづくりを訴えた。

それを受けて、関係者が検討を重ねた末に、全国から研修生を募集し、新たな後継者を育成しようという考え

に至り、平成 8 年にピーマン栽培の実地研修を 2 年間行う「志布志町農業公社」が設立され、さらに平成 13 年には松山町農業公社が設立された。その後、市町村合併に伴い平成 19 年に農業公社を統合し、現在の志布志市農業公社となった。

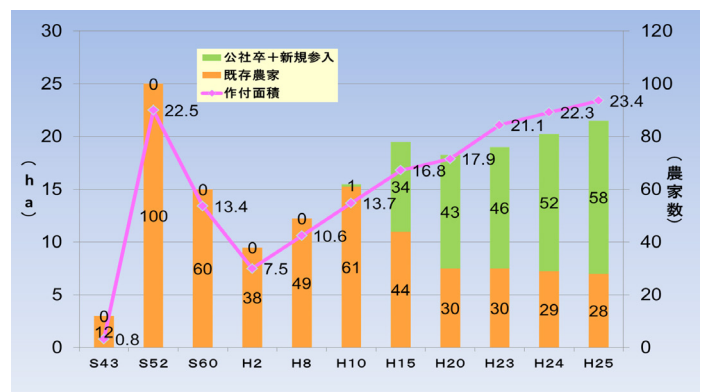
（2）産地を支えた農業公社研修事業による新規就農者の定着と部会の役割

① 新規就農者の定着状況

志布志市農業公社には県内外から研修生が集まり、平成 25 年度までに夫婦主体の 104 名が修了している。このうち 75 名（経営主 45 名）が現在も部会に所属して志布志ピーマンを栽培しており新規就農者の確保・育成に貢献している。

栽培面積も徐々に拡大し、平成 25 年には 23.4 ha と過去最高の栽培面積となり、今後も公社修了生を中心に面積拡大が見込まれている。

現在、農家の約 7 割を公社研修生、公社修了生、新規参入者が占め、平均年齢が 48 歳と若い農家が多い産地となっている（第 2 図）。



第 2 図 志布志ピーマン産地の経緯

② 研修生の募集

研修生は、地元のピーマン農家子弟やUターン者を想定したが、募集しても思うように希望者が集まらなかった。そこで、大都市圏で開催される「新規就農相談会」に参加し、Iターン者まで対象を広げることとなった。その際に、具体的な「経営モデルプラン」を提示し将来設計の不安を取り除く努力も行われた。

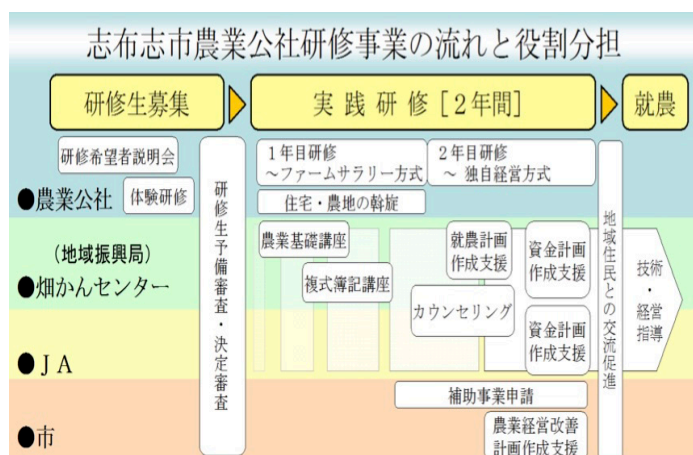
研修制度に関心を持った希望者については、部会員圃場での実習など短期間の体験研修を準備した。

夫婦や家族でピーマン栽培や田舎ぐらしを経験した後、農業公社においては本格研修を希望する者を受け入れる環境を作った。

③ 農業公社研修用ハウスでの栽培研修

設立当初から数年間は、2年間のファームサラリー形式（1人当たり月額15万円、夫婦2人で月額30万円の研修手当を支給）で行っていたが、その後、就農後のスムーズな定着に向けて、ファームサラリー形式の対象を2年間から1年間とし、2年目からの独立経営方式を採用するなど研修制度を見直した結果、研修生はより積極的に経営改善に努めるようになり、就農直後から損益分岐収量の確保が図られ、平成16年度以降研修リタイア者はいない。

研修中の指導は、JA・振興局・農業公社の職員はもちろんのこと、部会員も対応した。



第3図 農業公社研修事業における関係機関の役割

④ 就農支援

就農支援は、研修開始から2年後の就農時に向けた準備が開始される。まず「就農計画の作成と新規就農認定手続き」、次に「農業経営改善計画から認定農業者申請書策定（現在では青年就農給付金手続き含む）」、さらには「資金調達」や「農地の確保、関連施設整備に向けた補助事業申請」など多岐にわたる。

それらを就農Xデーに間に合わせるためには、JA、農業公社、行政（国・県・市）の綿密な連携が欠かせないことから、部会員の経験と助言を基に関係機関による「新規就農支援フローチャート」（資料2）を作成し、全国初の取組が開始された。

実は、農業公社の設立とともに、この連携体制のしくみをつくり運用することが、部会からの要請であった。

⑤ 定着支援

設立当初は、研修を途中でリタイアする研修生や、就農後離農するケースが見られたが、その後の高い定着率が維持できているのは、研修生の募集から定着まで関係機関の連携した支援体制と、新規就農者が田舎ぐらしに溶け込みやすい地域環境を作り出した部会員の物心両面による支えがあった。

特に、子育てや介護など新規就農者の奥さん方の相談相手としての部会女性部員の存在は、大きいものがある。

（3）部会活動の中での定着支援

部会には、県外からの新規就農者（Iターン者やUターン者）が多いため、より親密な体制を構築するために、オフシーズンには家族全員で参加できる生産者交流会を毎年開催し、部会員同士の親睦を図っている。部会内に組織されている12支部においても、支部毎に活動費を設け、現地検討会や親睦のための懇親会等が支部長主導のもと定期的に開催されており、地元の農家との繋がりも深い。

また、研修生や就農後間もない農家を対象に早期の技術習得に向け、既存農家とは別に基礎研修を開催し、営農指導員による座学研修（4回シリーズ）と既存農家への視察研修を実施している。対象農家からは「非常に分かりやすい」、「質問しやすい」等の意見が出されている。

（4）新規就農者の定着に向けたJAの取り組み

① JAそお鹿児島農業後継者育成対策事業の創設

この事業は平成9年に創設され、新規就農に向けた補助事業や制度融資になじみにくい支援を行うことを目的に、「地域で農業後継者を育てよう」と組合員から拠出金（200円／正組合員）を原資として行う事業である。

大きく3つに分類され、11種類の事業で構成され農業公社研修制度を活用した新規就農者の多くが恩恵を受けている。詳細は別添のとおり（資料3）

平成25年度は157万円の拠出を含む330万円の事業費が確保されていた。

② ピーマン集選果能力の向上

新規就農者の定着に伴い出荷量が増加したため、部会の要請によりピーマン選果場の集選果能力を以前の約160%に向上させた。



（5）農家経営安定に対する取り組み

① ヒートポンプ導入による光熱費軽減

ハウス内の温度を20℃前後に保たなければならない冬

春ピーマンにおいて、生産費の約4割を占める動力高熱水費のうち温風暖房機による加温に係る重油代がその約9割を占めていた。重油価格は平成25年産中の平均価格は100円/ℓまで高騰し、産地としても光熱費削減に向けた早急な対策が課題となっていた。

そこで、平成23年に先進的にヒートポンプ（ハウス版エアコン）を導入した生産者の圃場において、温風暖房機とヒートポンプを併用した圃場を実証区とした導入効果試験を実施した。その結果、実証面積（11a）あたり49万円の経費削減が実証され、ヒートポンプ導入に係る固定経費を差し引いても年間13万円の経費を削減できることが確認できた。

この実証試験を基に技術研究会内の燃油対策研究チームで「ヒートポンプ導入と活用の手引き」を作成し、全体研修を開催するなど部会内での導入推進を図り、平成24年から平成25年の2年間で部会面積の82%の圃場にヒートポンプ（465台）が導入され、部会内の10aあたりの平均重油使用量はヒートポンプ導入前13.0kℓから6.5kℓまで削減された。

② 個別カウンセリングの充実・強化

栽培終了後に、全部会員を対象とした販売実績検討と次作経営シミュレーション診断を実施している。経営シ



ミュレーション診断は、個別の実績に応じた診断が可能で、また、達成可能な生産経費の目標を設定し、単収や単価が変動した場合の一覧表も同時に作成でき、診断を受けた農家からは大変好評を得ている。

（6）消費者、農業者、環境に優しい「安心・安全な志布志ピーマン」産地の形成

① I P M（総合的病害虫・雑草管理）への取組

害虫における化学農薬抵抗性の発達に対抗する技術として、益虫を用い害虫を防除するI P M技術導入の取組を、平成15年から「ククメリスカブリダニ」という天敵を導入し実証試験等を行ってきた。しかし、この「ククメリスカブリダニ」は効果が不安定で、実践する農家は少なかった。



そのような中、平成21年に「スワルスキーカブリダニ」の販売が開始され、同年に実証試験に取り組んだ結果、高いレベルで効果が安定することが確認され、平成23年度からは部会員の全戸・全ハウスで導入されるに至った。

この結果、鹿児島県の定める「持続性の高い農業生産方式」の化学合成農薬回数42回を大幅に下回り、当産地の1シーズンにおける化学合成農薬平均使用回数は23回となった。これにより、生産者の労力が軽減されるとともに農薬被ばく量も少なくなることから、I P M技術は、消費者はもちろん生産者にとっても安心・安全な害虫防除技術として全戸で継続されている。

さらに、現在では「土着天敵研究チーム」を中心に、地域に生息している益虫（土着天敵）を活用した新たなI

第4図 単収・単価の変動による所得一覧表
（仮称：希望と絶望の表）



PM技術にも取り組んでおり、平成26年度産では部会員の約7割(59戸)が土着天敵活用を実践している。

② GAP取得によるリスク管理

鹿児島県では、消費者の安心と信頼を確保するため、安心・安全を考えて策定された基準に沿って、生産者が生産工程管理を行う取り組みを外部機関が審査、認証する独自の「かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)」が平成16年度に創設された。

ピーマン部会でも平成20年10月にK-GAPを取得した。

また、県の定める生産管理の基準を設けた生産工程チェックリストを活用し支部毎に支部長立会いの下、全部会員を対象とした自主検査を行っており、圃場管理の状況や農薬管理庫、生産履歴の確認などを実施している。



ピーマン生産工程チェックリスト		実施状況	確認者
圃場管理	地域栽培基準の範囲内又は土壌診断結果に基づいた適切な肥料の施用	○	支部長
圃場管理	生産履歴台帳への記録	○	支部長
病害虫管理	地域栽培基準の範囲内での防除の実施	○	支部長
病害虫管理	生産履歴台帳への記録	○	支部長
葉片検査・洋場管理	高アツ類滅正処理推進協議会での適正処理	○	支部長
雨水管理	使用した水源を生産履歴台帳へ記録	○	支部長
土づくり・肥管理	地域栽培基準の範囲内又は土壌診断結果に基づいた適切な肥料の施用	○	支部長
土づくり・肥管理	生産履歴台帳への記録	○	支部長
圃場準備	地域栽培基準の範囲内での防除の実施	○	支部長
圃場準備	生産履歴台帳への記録	○	支部長
病害虫管理	地域栽培基準の範囲内での防除の実施	○	支部長
病害虫管理	生産履歴台帳への記録	○	支部長
雨水管理	使用した水源を生産履歴台帳へ記録	○	支部長
病害虫管理	地域栽培基準の範囲内での防除の実施	○	支部長
病害虫管理	生産履歴台帳への記録	○	支部長

(生産工程チェックリスト様式)



(K-GAPに基づき自主検査を実施している様子)

③ エコファーマーの認定

平成24年に部会員の全員がエコファーマーに認定され、持続性の高い農業生産方式への意識の向上とともに、技術面においての取組を強化している。

④ 残留農薬自主検査の実施

出荷期間全般を通じて、150 tにつき1検体の残留農薬自主検査を実施し、ポジティブリスト制度の遵守に努めている(平成25年度:21検体)。

⑤ 出荷袋へのロット番号印字による個体識別管理

出荷物に不具合があった場合等のリスク管理の一環と

して、出荷袋へのロット番号印字による個体識別管理を実施しており、市場、量販店などからの信頼確立に努めている。

⑥ 『かごしまのIPM PRキャラクター「チーム・マモット」使用権』取得

鹿児島県では、IPM技術の産地へのスムーズな普及推進と消費者への理解促進を図るため、平成24年度から「IPM技術普及推進事業」を立ち上げ、様々な取組を展開している。その取組の一つに、『かごしまのIPM PRキャラクター「チーム・マモット」の使用権』取得があり、K-GAPを取得し、エコファーマー認定を受け、県が品目毎に作成したIPM実践指標を実践し、県に申請することで使用権を取得できる。

当部会では、平成25年5月に、県下第1号で『かごしまのIPM PRキャラクター「チーム・マモット」の使用権』を取得し、各種販促資材の作成や出荷袋にカラー印字して出荷して、食の安心・安全を消費者にPRしている。

⑦ CO₂の削減

平成23年度のヒートポンプ導入実証試験結果から、温風暖房機のための加温に比べ、温風暖房機とヒートポンプを併用した場合、CO₂を実証面積11a当たり9.4 t、25%削減できることが確認された。これを受け、志布志市単独事業であるCO₂排出量削減を目的とした「施設園芸先進的加温技術導入促進事業」等を活用し、現在当部会では約82%の圃場にてヒートポンプが導入されており、部会全体では160 t以上のCO₂が削減できたと試算され、環境に優しい農業生産体制につながっている。



『かごしまのIPM PRキャラクター』使用許可証授与の様子

⑧ 適正施肥による地下水汚染の軽減

毎年、栽培終了時に土壌診断を行い、分析結果に基づき部会で作成した「施肥設計ソフト」を活用した個別提案会を実施しており、過剰施肥による地下水等の汚染に繋がらないよう、環境に配慮した適正施肥に努めている。

2. 共販活動

当部会の共販率は100%で、JAと部会員が一丸となり、

<施肥設計処方箋>									
農家名	圃場名	作土の重さ t/10a	残存窒素 kg/10a	残存カリ kg/10a	残存石灰 kg/10a	残存リン酸 kg/10a	残存硫酸 kg/10a	残存硝酸 kg/10a	残存リン酸 kg/10a
2.190	(1)	120.0	6.1	188.4	10.7%	117.8	15.7%	624.0	59.5%
適正範囲 適正率範囲 CEC値に基づいた範囲			カリ 2~5%		石灰 8~12%		リン酸 50~65%		硝酸 30~35%
			35	88	60	112	524	681	
<次作基肥設計(投入量、価格は面積当り、成分量は10a当り)>									
面積当り投入量を記入				10a当りに換算した値が表示					
肥料名	投入量	投入率	窒素	リン酸	カリ	石灰	硫酸	硝酸	合計
6 牛ふん一般	18	18000	26.1	69.0	111.0	82.2	41.4	0	0
12 苦土石灰(粒)	8	160	0.0	0.0	0.0	40.2	7.3	4.624	
39 サンライム	8	160	0.0	0.0	0.0	32.9	2.2	7.984	
13 ハイゼオン	49	980	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	53.508	
71 百美百作855	56	1120	40.9	25.6	25.6	0.0	0.0	98.000	
25 油粕	8	160	5.9	4.4	0.0	0.0	0.0	20.672	
計			78.7	103.4	136.5	155.3	50.9	184.788	
			46.8	34.3	25.6	73.1	9.5	184.788	
			84.9	58.8	324.9	779.3	168.8		

第5図 施肥設計ソフト画面

安定販売・安定供給に向けた様々な取り組みを行い、消費者はもとより市場からも信頼される産地づくりを目指しており、平成20年には「かごしまブランド産地」として指定を受けている。特徴的な取り組みの一つとして挙げられるのが、玉別販売である。当部会出荷規格は3玉から7玉(1袋に入る個数)と細かく分類されており、市場、量販店のニーズに柔軟に対応でき、当産地独自の契約値決め取引は、市場から高い評価を得ている(平成25年産契約出荷比率:24.0%)。

さらに、部会役員で組織されている販売検討会において、重点市場を中心とした消費地商談会、産地での出荷動向等の意見交換を図る産地商談会を積極的に開催し、市場との密な連携を図っている。

また、平成25年5月に取得した『かごしまのIPM PRキャラクター「チーム・マモット」』を取り入れた販売促進資材を作成し、試食宣伝販売等販促活動に活用し、消費者へのPRに努めている。



かごしまブランド産地指定の授与及び指定証



『かごしまのIPM PRキャラクター』を活用した出荷袋と販促資材

3. その他の活動

当部会の農業公社研修制度やヒートポンプ導入事例、天敵を利用したIPMへの取組は他産地からの関心が高く、近年視察や取材等が急激に増加している。平成25年度の1シーズンにおいて33回の視察、取材受入を行っている。

当産地で得られた実証試験結果や各種技術体系マニュアル等の情報はすべて公開可能とし、視察にこられた産地、機関から好評を得ている。

月日	活動名	活動内容	場所
4月5日	JA新富	圃場視察	下前氏・西坂氏 圃場
5月17日	朝日新聞	取材・撮影	西坂氏 圃場
8月27日	JICA研修	室内検討・圃場視察	選果場・公社
9月10日	長島バレイショ部会	圃場視察	吉留氏 圃場
10月11日	タカスカミカメ全国推進会議	室内検討・圃場視察	下前氏・西坂氏 圃場
10月22日	農産園芸課長他	圃場視察	下前氏・公社 圃場
11月12日	そお地区普及事業協議会	圃場視察	梅沢氏 圃場
11月14日	BTV取材	取材・撮影	梅沢氏 圃場
11月21日	かごしまブランド取材	取材・撮影	吉留氏 圃場
11月29日	東串良・肝付農家女性部	圃場視察	下前氏 圃場
11月30日	県立短期大学生	圃場視察	西坂氏 圃場
12月25日	財部茶生産グループ	圃場視察	西坂氏 圃場
1月21日	JAはまゆり串間ビーマン部会	圃場視察	木村氏・西坂氏・下前氏 圃場
1月23日	鹿児島農業高校生	公社概要説明・圃場視察	公社 圃場・選果場
1月29日	日野洋蘭	圃場視察	下前氏 圃場
1月30日	山口県長門農林事業所	圃場視察	公社 圃場
1月31日	ギョウババチ全国推進会議	圃場視察	下前氏・西坂氏 圃場
2月6日	ニジュール研修生	選果場概要説明	選果場
2月25日	大崎町女性部コスモス	圃場視察	梅沢氏 圃場
3月13日	熊本・宮崎有機農家	圃場視察	下前氏・梅沢氏 圃場
3月14日	MOGUMOGUふあーむ取材	取材・撮影	鎌田氏 圃場
4月2日	宮崎大学大野先生ゼミ	圃場視察・天敵サンプリング	下前氏・西坂氏 圃場
4月9日	JAきつぎ指導員	圃場視察	木幡氏 圃場
4月15日	JAこばやしビーマン部会	圃場視察	梅沢氏 圃場
4月18日	JA西都ビーマン部会	圃場視察	梅沢氏 圃場
5月1日	大隅振興局農政部長他	圃場視察	下前氏・公社 圃場
5月2日	食の安全推進課長他	圃場視察	下前氏・西坂氏 圃場
5月5日	ビーマン収穫体験	スミングススクール(あめんぼ)ビーマン収穫体験	三木氏 圃場
5月15日	県産(産業経済委員会)	圃場視察・室内検討	下前氏 圃場
5月19日	ブランド対策官、農政課視察	圃場視察	選果場
5月26日	南日本新聞本社取材	選果場・圃場取材・撮影	下前氏 圃場
5月26日	保育園ビーマン収穫体験	のびのび・あおぞら・あゆみ保育園ビーマン収穫体験	井上猛氏 圃場

Ⅳ 組織の主要指標

1. 加入農家数ならびに参加農家の概況

年 度	部会員数	平均年齢
平成 23 年度	76 戸	47.1 歳
平成 24 年度	81 戸	47.5 歳
平成 25 年度	86 戸	48.5 歳

2. 主要作物の作付面積ならびに主要家畜の飼養頭羽数

作目名	年 度	作付面積	生 産 量	10 a 当り 生産量	販 売 額
冬春ピーマン	平成 23	21.1ha	2,564t	12,150kg	1,247 百万円
	平成 24	22.3ha	2,868t	12,860kg	1,168 百万円
	平成 25	23.4ha	3,090t	13,210kg	1,326 百万円

3. 組織内の動力農業機械保有状況（平成 25 年度末現在）

機 械 名	個人保有	組織保有	その他
中期展張型ハウス施設	8 棟		
パイプハウス施設	201 棟		
育苗施設（トンネル型、ハウス型）	172 棟		
温風暖房機	209 台		
ヒートポンプ	456 台		

4. 組織が保有ならびに利用している農業施設（平成 25 年度実績）

施 設 名	保 有 形 態	利 用 状 況
共 同 選 果 場	J A そお 鹿児島	全戸（86 戸）、100%
冷 蔵 ・ 貯 蔵 庫	J A そお 鹿児島	〃 〃
粗 選 果 機	J A そお 鹿児島	〃 〃
計 量 ・ 包 装 機	J A そお 鹿児島	〃 〃

5. 当該組織内農家の生産指標と県内生産指標との比較

	作付面積 (ha)	10 a 当り 収量 (kg)	出荷量 (t)	販売額 (百万円)
J A そお 鹿児島	23.4	13,210	3,090	1,326
県内共販実績	69.3	13,657	9,461	4,010

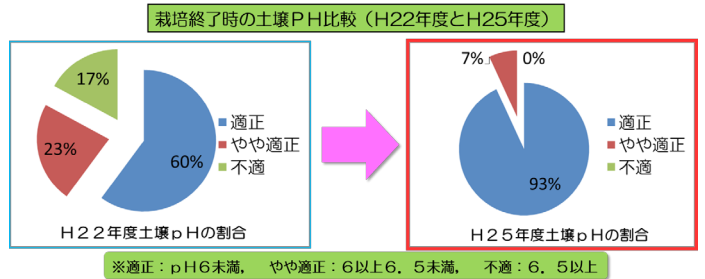
※ 県内共販実績：鹿児島県経済連取扱の全県冬春ピーマン実績値
 ※ 当産地の作型は県内作型より約 1 か月遅いため、初期収量に差が生じる。



6. 肥培・飼養管理の特色

（1）適正な施肥設計がもたらした土壌化学性の改善

平成 23 年度から、施肥設計ソフトを活用した施肥提案が導入された結果、部会員の施肥に対する知識が向上し、産地課題となっていた有機物の多投入等による土壌の塩基バランスの乱れ（pH の上昇等）が改善され、養分吸収がスムーズになり、収量が安定した。

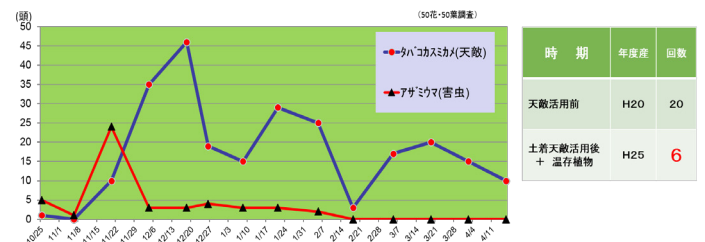


第 6 図 平成 22 年度と 25 年度の土壌 pH の比較

（2）土着天敵利用による害虫防除技術確立に向けての取組

平成 24～25 年度に土着天敵である「タバコカスカメ」を活用した害虫防除の技術確立に取り組んだ結果、タバコカスカメの定着が安定してからは、難防除害虫であるアザミウマを常に低密度に抑えることができた。

また、実証圃における天敵活用前の化学合成殺虫剤散布回数は 20 回であったが、タバコカスカメ活用後は、6 回と 3 分の 1 以下に低減された。



第 7 図 タバコカスカメ（天敵）とアザミウマ（害虫）の時期別推移

7. 市場における生産物の価格水準

(単位：円 / k g、%)

年度	kg 単価 年度	(株) 横浜丸中 青果取扱冬春ピーマン平均単価	(株) 横浜丸中 青果における志布志ピーマン単価	横浜丸中青果における 当部会数量シェア
平成 22 年		373	437	31.0
平成 23 年		455	524	32.9
平成 24 年		394	451	36.3
平成 25 年		430	456	40.0

※ 単価は税抜価格
当部会における取引市場は 12 市場あり、(株) 横浜丸中青果は 18.2%の最も高い出荷シェアを占める重点市場である。

8. 組織リーダーの経歴など

(1) JA そお鹿児島ピーマン専門部会 部会長 有野 喜代一

生年月日	昭和 41 年 5 月 14 日 (48 歳)		
経営概要	施設面積：21.5 a	農業経験	13 年
主な経歴	～平成 13 年 平成 13 年 平成 19 年 農協勤務 (現北さつま農協) 就農 部会「有野支部」支部長に選出 集落私設消防団長 部会副部会長に選出 (1 期 2 年) 平成 23 年 7 月～平成 26 年 6 月 部会部会長に選出 平成 26 年 7 月～		
人物像	まじめで、周囲からの人望も厚く、行動力に優れている。		

(2) JA そお鹿児島ピーマン専門部会 前部会長 吉留 正七

生年月日	昭和 33 年 1 月 7 日 (56 歳)		
経営概要	施設面積：33.5 a	農業経験	13 年
主な経歴	～平成 13 年 平成 13 年～平成 14 年 7 月 平成 18 年～平成 20 年～平成 25 年～平成 26 年 6 月 日本鋼管 (エンジニア) 農業公社研修 就農 部会支部長に選出 部会副部会長に選出 部会部会長に選出		
人物像	長年、三役として部会をまとめ、高いリーダーシップを有している。		

(3) JA そお鹿児島ピーマン専門部会 技術研究会会長 下前 泰雄

生年月日	昭和 38 年 3 月 10 日 (51 歳)		
経営概要	施設面積：34.5 a	農業経験	12 年
主な経歴	～平成 14 年 平成 14 年～平成 16 年 7 月 平成 19 年～平成 21 年～平成 23 年～平成 24 年 平成 24 年～平成 25 年～ 児南大学生協 農業公社研修 就農 部会支部長に選出 部会副部会長に選出 部会部会長に選出 経営者クラブ 普及協力員 技術研究会会長に就任		
人物像	技術研究会兼土着天敵研究チームリーダーを務めるなど、技術面に関する探究心が高い。		

V 組織構成農家の主要指標

1. 農家の平均経営規模の推移

年度	部門	JA そお鹿児島 ピーマン専門部会	全県共販平均 (県経済連取扱)
平成 23 年		27.8 a	26.4 a
平成 24 年		27.5 a	26.4 a
平成 25 年		27.2 a	26.2 a

2. 農家の平均経営収支推移

年度	項目	販売額 (千円)	農業経営費 (千円)	農業所得 (千円)	所得率 (%)
平成 23 年		14,371	12,088	2,283	15.9
平成 24 年		17,566	13,175	4,391	25.0
平成 25 年		17,266	13,477	3,789	21.9

ピーマン部会員のうち志布志支所青色申告会に所属している 35 戸の平均

VI 経営の特色・地域社会活動の特色について

1. 経営の特色

当部会の最大の特色は、全国から新規参入者を募り、農業公社での研修を経て新規就農する生産者が多いことである。ピーマン部会の会員 86 人のうち半数以上が研修経験者である。県外からの移住者の多くは、IT 関連など大手企業からの脱サラ組で、有名国立大卒のいわゆる高学歴者も少なくないことから、データや理論に基づいた栽培・経営管理が産地に根づいている。さらに、就農する前は消費者であるため、食の安心・安全への意識が高く、新たな取組であっても部会への波及がスムーズである。販促活動においても、女性の新規就農者が語りかける消費者目線の PR が功を奏しており、取引先からも安心して取り扱えるとの評価を高めている。

2. 技術の特色

全部会員が平成 23 年から天敵活用を柱とした IPM 技術に取り組み、また、K-GAP やエコファーマー、かごしまの IPMPR キャラクター使用権を取得するなど、安心・安全なピーマン生産への意識が高い。
さらに、県内でいち早く燃油価格高騰対策と CO₂ 排出削減に向けたヒートポンプの導入実証が行われ、現在、部会面積の 82% で導入されるなど、低コスト化や環境保全

への先駆的な取組が行われている。

肥培管理については、基肥から栽培終了時の追肥に至るまで、マニュアル化されており、栽培指針に基づいた管理がなされるとともに、環境にも配慮した無駄のない管理が徹底されている。

これらの取り組みにより、安心・安全で環境にも優しいピーマン栽培が行われている。

3. 生産部会が新規就農者を受け入れることによる地域に対する貢献

(1) 新たな栽培技術・経営分析手法の確立と紹介

当部会で作成した施肥設計や経営シミュレーションソフトは、近隣産地の他品目（ナス・イチゴ・花卉など）でも活用され始めている。また、ヒートポンプや土着天敵を活用したIPMなどの先進的な取り組みについては、県内の優良事例として、県下全域の農業者や営農指導員などを対象とした研修会等で発表する機会を頂き、紹介することで他産地のピーマンや高加温品目であるマンゴー等の果樹品目での導入が進んでいる。

(2) 域内農地の活用

高齢化の進行による休耕地の増加及び過疎化などが問題になっている中、農地利用集積円滑化団体である農業公社が新規参入者に対し志布志市内の農地を斡旋することで、耕作放棄地への未然防止となっている。

また、新規就農者の中から農業委員も誕生している。

(3) 農村地域の活性化

県外からの移住者が家族とともに定着することによって地域農業の振興だけでなく、農村部の人口維持にも貢献している。志布志市立尾野見小学校においては、平成26年4月時点の児童総数が72名であるが、このうち農業公社研修修了生、新規参入者の子供が11名と約15%を占めている。

さらに食育活動の一環として、地元の幼稚園や保育園児、小学校児童などを対象に、ピーマン栽培修了間際には圃場を解放し収穫体験を受け入れ、地域農業への関心・知識を高める活動を毎年実践している。

また、ライフラインの一環である消防団活動への参加や公民館や青年団・PTAなどの活動にも積極的に参画し、地域の担い手として貴重な存在となっている。

4. 生活の視点の配慮について

栽培技術や作業効率の向上については部会員のパートナー、特に女性の能力に依るところが大きく、女性参画も進んでいる。毎年行われる女性部研修では、先進地や部会

内優良農家への視察を行い、技術の研鑽とともに女性会員同士の交流を深めている。

また、販売促進活動においても女性会員ならではのきめ細やかな試食宣伝販売でのピーマンを使った料理紹介や、産地PRを実施するなど、部会における重要な役割を担っている。

JA女性部においても、地産地消料理コンクールを開催し、志布志ピーマンを材料に使った

JAそお鹿児島オリジナル商品「とこ豚ぎょうざ」の開発・市販を実現している。また、県外の出身者も多いことから、平成25年度は13人がJA女性部フレッシュミズを対象とした郷土料理教室に参加している。



5. 将来の方向

産地存続の危機を、農業公社を設立したことで食い止めることができ、平成25年度には栽培面積も23.4haと過去最高面積を36年ぶりに更新した。今後も農業公社研修修了生を中心に更なる面積拡大が見込まれている。

近年の状況としては、農業公社研修修了生の後継者などが多数、就農するなど新たな形で産地拡大が図られている。

当部会の平均年齢は若く、育児世代の農家の割合が高い。当部会員の子供たちが、将来、親と同じピーマン栽培農家になりたいと憧れを持てるような産地であり続けられるよう、今後も、部会員一丸となって、「夢の持てる部会」でありたい。



6. 過去の実績

受賞年	行事の名称	賞の名称	備考
平成25年	環境保全型農業推進コンクール	全国農業協同組合中央会会長賞	

(付記)

JA そお鹿児島ピーマン専門部会実践教訓・栽培と部会の歴史

部会実践教訓

夢なき者に目標なし
 目標なき者に計画なし
 計画なきものに実行なし
 実行なきものに反省なし
 反省なきものに成果なし



そお太くん。

JA そお鹿児島
マスコットキャラクター

年 度	主な事項	摘 要					
		会員数	面積(ha)	出荷量(t)	販売金額(千円)	単価(円)	単収(t)
昭和43年	ピーマン栽培が始まる(安楽地区)	12	0.8	79	14,905	189	9.88
昭和46年	松山町園芸振興会設立	41	6.3	671	117,374	175	10.65
昭和47年	国の指定産地指定	63	10.2	919	169,305	184	9.01
昭和49年	第1次オイルショック	65	10.2	970	281,507	290	9.51
昭和51年	国の指定産地拡大(志布志町・松山町)	88	17.1	1,399	416,140	297	8.18
昭和54年	共販額7億円達成	97	21.2	1,527	787,633	516	7.20
平成 元年	志布志町園芸振興会設立	43	8.6	801	305,967	382	9.31
平成 8年	(財)志布志町農業公社設立	49	10.6	1,231	461,742	375	11.61
平成 9年	自動封かん機・計量包装機導入	56	12.1	1,255	695,769	554	10.37
平成11年	全自動計量包装機・予冷库導入 県野菜部会総合優秀部会賞受賞 (志布志町園芸振興会ピーマン部会)	67	14.8	1,699	445,818	262	11.48
平成12年	全自動計量包装機・計量機導入	54	15.4	1,628	694,951	427	10.57
平成13年	ピーマン専門部会設立 (財)松山町農業公社設立 計量包装機導入(2台)	68	15.2	1,741	497,800	286	11.45
平成15年	農協総代会特別表彰(ピーマン専門部会)	78	16.8	2,086	602,015	289	12.42
平成17年	8億円達成記念大会・包装機導入	75	16.8	2,056	824,342	401	12.24
平成19年	農村振興局長賞受賞 志布志市農業公社設立(志布志町・松山町農業公社統合)	68	17.1	2,242	908,197	405	13.10
平成20年	かごしまの農林水産物認証制度(K-GAP)取得 かごしまブランド産地指定 10億円達成記念大会	73	17.9	2,257	1,070,527	474	12.61
平成22年	スワルスキー全会員導入(IPMへの取組)	73	19.9	2,645	1,023,241	387	13.29
平成23年	全自動計量包装機1台増設・1台更新	76	21.1	2,564	1,246,702	486	12.15
平成24年	全戸エコファーマー認定 粗選果機更新	81	22.3	2,868	1,168,329	407	12.86
平成25年	「かごしまのIPM」PRキャラクター使用权取得	86	23.4	3,090	1,325,638	429	13.21

Ⅲ. 志布志市農業公社における新規参入者の就農事例 (井立田裕也)

1. 全国各地から多くの新規参入者を獲得

志布志町農業公社(旧志布志町)設立当初は、Uターン者の支援を第一の目的としてスタートした。しかし衰退していくピーマン産地の現実を知っている農家子弟たちは、Uターン就農に関心を示さなかった。加えて、農家子弟の

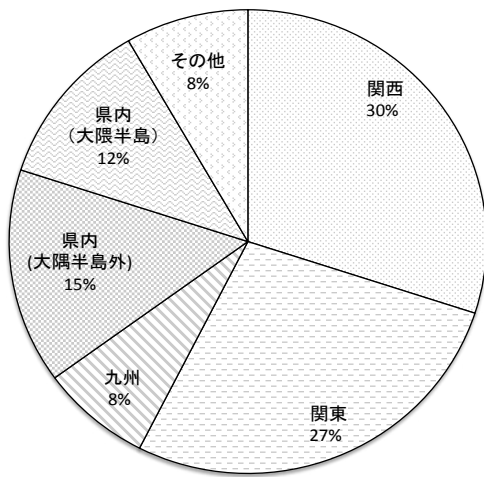
親たちも子供を後継者として積極的に就農させることをしなかった。

一方、都市部では農業に関心を持つ人々が増え始めていた。その影響で、農業公社の研修は、関西や関東など県外からのIターン者を多く受け入れることになった。農業公社の研修事業は、平成8年から開始されている。当時は、研修生一人あたり月額15万円、夫婦あたり月額30万円の手当が2年間支給され、手厚い支援が行われていた。平成

16年以降は支援制度の見直しが行われ、1年目はファームサラリー方式で夫婦あたり月額25万円の手当が支給され、2年目は独立経営方式となっている。対象年齢を概ね45歳未満、原則夫婦での研修参加を受け入れ条件としている。この受け入れ条件を厳密に設定してから以降、研修辞退者・離農者は出ていない。

平成26年7月までに志布志市農業公社が受け入れた研修生の出身地は図1のとおりである。関西が30%、関東が27%、関西・関東からの新規参入者が約6割を占めている。どうして新規参入者が志布志市農業公社を選んで就農してくるのかということを、就農した新規参入者への聞き取り調査により明らかにしたい。

図1. 受け入れ研修生の本籍地内訳



資料：志布志市農業公社聞き取り調査より（平成8年7月から平成26年7月まで）

2. 志布志市農業公社で研修を受け就農者への聞き取り調査結果

農業公社での研修修了後に、就農している経営からタイプの異なる5事例について調査を実施した。調査結果の概要は表1のとおりである。

表1. 研修修了生の概況

	質問事項	内容	
A 農家	年齢	夫（49歳）	妻（49歳）
	出身	関西	関西
	農業との関わり	非農家	非農家
	最終学歴	大学（農業系以外）	短大（農業系以外）
	就農前職業	会社経営	OL
	就農理由	自分の会社を整理し、第2の人生として	
	研修感想	基礎から丁寧に教えてもらった	
	経営内容	ピーマン（21a） カラーピーマン（10a）	

B 農家	年齢	夫（44歳）	妻（44歳）
	出身	九州	県内（大隅半島以外）
	農業との関わり	非農家	非農家
	最終学歴	大学（農業系）	大学（農業系）
	就農前職業	サラリーマン	OL
	就農理由	サラリーマンを辞めたかった	
	研修感想	男女の違いなくすべての作業を体験できる	
	経営内容	ピーマン（33a）	
C 農家	年齢	夫（40歳）	妻（35歳）
	出身	関東	関東
	農業との関わり	非農家	非農家
	最終学歴	短大（農業系以外）	高校（農業系以外）
	就農前職業	建設業	介護福祉士
	就農理由	野菜づくりを大きくやりたかった	
	研修感想	就農時と同じ面積で研修できてよかった	
	経営内容	ピーマン（30a）	
D 農家	年齢	夫（33歳）	妻（31歳）
	出身	関東	県内（大隅半島）
	農業との関わり	非農家	祖父母が農家
	最終学歴	大学（農業系）	大学（農業系）
	就農前職業	サラリーマン	高校教諭
	就農理由	家族と一緒に過ごしたい	
	研修感想	1年の作業の流れをすべて学べた	
	経営内容	ピーマン（20a）	
E 農家	年齢	夫（29歳）	妻（29歳）
	出身	鹿児島（大隅半島）	九州
	農業との関わり	兼業農家	非農家
	最終学歴	高校（農業系以外）	高校（農業系以外）
	就農前職業	自営業手伝い	主婦
	就農理由	時間が自由で、やり方次第で儲かるから	
	研修感想	基礎講座が勉強になった	
	経営内容	ピーマン（32a）	

(1) 充実した支援制度と就農実績【A 農家】

平成19年にA氏が兄弟で経営していた会社を整理することになり、新たな仕事を探すことになった。好きなことをしようと思い、最初は漁師になろうと思った。しかし、妻と一緒にできる仕事を望んだため、農業をすることにした。

実家が大阪府にあるため、実家の近くで就農地を見つけることが当初の希望だった。しかし、その当時大阪府近郊の市町村は満足のいく新規参入者支援体制を整えていなかったという。そのため大阪府にある全国の都道府県事務所を全て回って就農地を探した。

都道府県事務所での対応の良さが、就農地決定の決め手の一つだという。新規参入者支援の担当者が、鹿児島県で行っている新規参入者支援の取り組みを詳しく説明してくれたそうだ。志布志市を選んだ理由は、充実した支援制度

と就農実績、一般農家研修ではなく研修施設による研修であったことだという。

一般農家での研修よりも、研修施設での研修の方が、より多くの知識と技術を習得できると考えていた。しかし、研修施設の設備は、実際に経営している一般農家のものと違うことも多く、一般農家で研修した方が良かったのではと思うこともあると話す。

就農後は、前職の会社経営でのノウハウをもとに、徹底した経営管理を行っており、カラーピーマンの栽培を行うなど、意欲的な農業経営を行っている。

(2) ストレスが多いサラリーマンを辞め、夏休みがある農業に【B 農家】

B氏は学生時代から農業に対する漠然とした憧れを持っていた。しかし、実家が非農家であったため農業はできないと思っていた。大学を卒業後会社に就職。サラリーマンとして営業の仕事をしていたが、ストレスが多くこのままサラリーマンを続けることが嫌になった。奥さんは親が家庭菜園をしていたことや学校での農業体験を通して、小さいころから土いじりが好きだったという。夫婦ともに農業に関心があったため農業を始めてみようということで就農地探しを始めた。

志布志市農業公社で研修を受け就農しようと決めた理由は二つある。一つ目は、毎月30万円（当初）を夫婦でもらいながら研修を受けられることである。子供たちがいるB氏の家族にとってはとても大きな支援だったという。二つ目は、夏に1ヶ月ほどまとまった休みが取れることである。1年中休み無く働く農家が多いなかで、1ヶ月もの長期休暇が取れることは、すごく魅力だったと話す。

志布志市農業公社では、申し込み後、審査を経て3月ごろ審査結果が発表される。長女の高校進学と次女の中学進学と公社申し込みの年が重なったため、子供たちは大変だったと話す。農業公社に入れるかまだ決まらない状態だったため、子供たちは地元の高校・中学に一度進学した後、長女が1学期終了後編入、次女は学期途中で転校することになった。

農業公社の研修では、3組の夫婦が一緒に研修を受ける。一緒に研修を受けた同期のつながりは深く、研修卒業後もお互いが良き相談相手となっている。地元のベテラン農家には相談しにくいと感じることも、同期なら気軽に相談できるという。

(3) ピーマンなら自分にも作れる【C 農家】

C氏は、野菜が好きだったため、かねてから家庭菜園をしていた。自分の作った野菜を誰かに食べてもらうことが楽しみとなっていた。それをもっと大きな規模でやりたい

という思いになり、農業を仕事として選択する決意をした。

電話による各県の新規参入担当窓口への問い合わせと農業人フェアに行くことで情報を集めた。暖かい地域であり、学校や買い物をする場所などに不自由はなく、ピーマンなら自分にも作れると思ったことが志布志市を選んだ理由と話す。

農業研修の形式には、志布志市農業公社のような研修施設での研修の他に、農家でのOJT方式の研修がある。農家での研修ではその農家のやり方を教わるわけだが、その農家の教え方が良いかどうかを研修生が事前に見て判断することは難しい。その点、農業公社での研修は、多くの研修生がそこを卒業して安定した農業経営を行っているという実績がある。また、農業公社では、就農にかかる費用や補助金、平均的な販売金額と手元に残る収入を計算して示している。これが農業で生活できるのかと心配する親を説得する材料になったという。

就農後に出産しているが、その際はC氏の父が手伝いに来るとともに、20aに減反することで妻の労働力を補った。産婦人科が近くに無いなど、出産するまでの苦労は大きかったという。夫婦2人で農業をしながら、子供を出産することは大変だったそうである。

(4) 家族で過ごすライフ・スタイル重視のための就農【D 農家】

D氏が農業に興味を持ったきっかけは大学生時代のゼミでの農業体験であった。大学卒業後サービス業に就職したが、農業への夢が捨てきれずにいたという。奥さんは志布志市出身で、祖父母は農業をしていた。そのため、幼いころから農業に関心があったが、両親や祖父母の勧めにより、進学を続け高校の教師になった。

農業を始めようと思った理由は、D氏の農業をやってみようという思いと家族で過ごす時間をつくりたいという思いであった。まずD氏の実家がある群馬県で就農地を探した。しかしそこでは農業大学校での研修を勧められた。今更学生をするわけにもいかないので群馬県での就農は諦めたという。農業人フェアの会場でたくさんのブースを見て回ったが、志布志市農業公社の支援体制と就農実績が一番良かったという。北海道も支援が充実していたが、寒いところより暖かいところが良いということで志布志市を選んだそうだ。

研修開始時、奥さんは第一子を身ごもっていたため、D氏1人での研修となった。就農後は一緒に農業をするということを条件に、特例として研修受け入れが認められた。1人での研修はD氏にとって辛いものであった。2人でやれば楽にできる作業も1人ではとても時間がかかり大変だったと話す。出産後、研修に合流したが、第二子を授かり、

少しの期間しか研修を受けることができなかった。そのため、農業公社研修終了後、奥さんが復帰してから、D氏が作業を教えることが必要となった。

実際に農業を始めてみると、農業を始める前の生活よりも、お互いのやっている仕事内容がよく分かるので、お互いの気持ちがよく分かり、お互いを気遣ってあげることができるようになったという。祖父母が農業をしていたため、機械など譲ってもらうことで、初期投資を抑えることができた。D氏は、ピーマン栽培を始めてまだ年数は短いながらも研究班に入り、意欲的に土着天敵の導入などの研究を進めている。

(5) 実家の兼業農業ではなく、経営者を目指す【E 農家】

志布志市出身のE氏は農業機械の販売・修理の事業と甘藷10haを栽培する兼業農家出身である。商業高校卒業後、実家で手伝いをして働いていた。農業はやり方次第でうまくするという思いから、実家の農業継承ではなく、独立して

農業経営をすることに決めた。子供がまだ小さくて手がかかるため、農業であれば他の仕事をするよりも時間が自由に使えるのではないかと思い、奥さんも農業をすることに賛成した。

鹿児島県と宮崎県で就農地を探した。農業の技術を教えてくれる農家がいればそこで研修をしようと思っていたが、研修先を探しているうちに志布志市農業公社で研修事業をしていることを知り、公社で研修を受けることにした。

ピーマンの作り方も農家による違いがあり、公社の作り方よりも優れた栽培方法があるのではとインターネットなどで調べてみたこともあったが、結局は公社の栽培方法を基本として栽培することが一番良いと感じたと話す。

奥さんは、子供たちと一緒に作業をすることができ、子供の成長を間近で感じることができる農業に充実感を感じている。子供の存在が農作業を頑張る原動力になっているようだ。

IV. 付属資料

【食料農業農村白書の特集において事例紹介された内容】

人口減少社会における農村の活性化

移住・定住の促進と新規就農者の育成に向けた取組

20年近く新規就農支援に取り組み、産地回復・若返りを実現した取組

～公益財団法人志布志市農業公社（鹿児島県志布志市）～

鹿児島県志布志市では、昭和43（1968）年からピーマンの促成栽培に取り組み、昭和47（1972）年には「野菜生産出荷安定法」に基づく指定産地となり、昭和52（1977）年には栽培面積が22.5haまで拡大しました。しかし、燃料費の高騰や高齢化・後継者不足から面積が減少し、平成2（1990）年には7.5haまで落ち込み、指定産地要件の10haを下回ったため、指定解除の危機となりました。このため、後継者育成だけでなく市外・県外から新規就農者を募集することとし、平成8（1996）年、志布志町とJAそお鹿児島県の共同出資により財団法人志布志町農業公社が設立されました（市町村合併に伴い、平成19（2007）年に財団法人志布志市農業公社）。

これまでの研修事業の積み重ねによって、平成25（2013）年には過去最大の栽培面積を上回る23.4haとなり、全国でも主要な産地となっています（図1-4）。高齢化に悩んでいた同JAピーマン部会の平均年齢は48歳まで若返り、地域に子供たちも増え、地域の活性化を実現しています。平成26（2014）年9月時点で、ピーマン部会87人のうち、新規就農者は60人（69%）、特に、同公社の志布志事業所でピーマンの専門研修を受けた新規就農者は45人（52%）と過半を占めています。

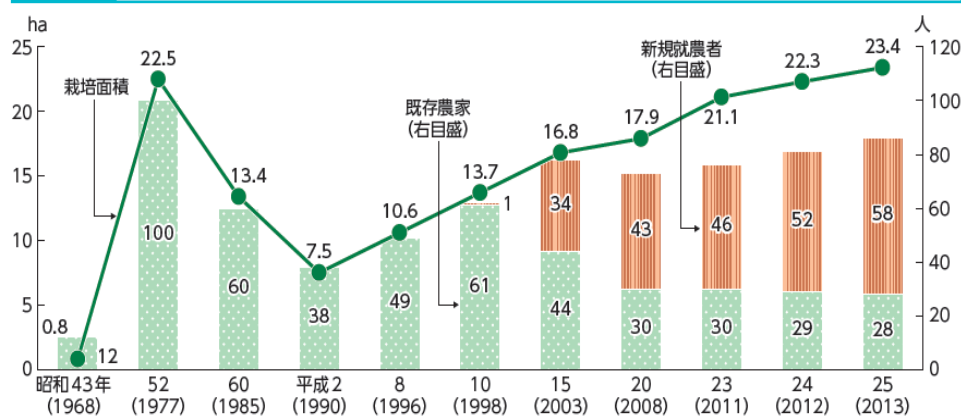
研修では、協調性を育てることを重視しており、特に1年目はビニール張り替えや植付け等の共同作業を多く設定し、社会性の向上を図っています。

これまで18年間の研修生は96人で、このうち70人（73%）が就農しています。取組当初は、



平成26（2014）年度の研修生の皆さん

図 1-4 志布志市のピーマン栽培面積と農協部会員数



資料：公益財団法人志布志市農業公社資料を基に農林水産省で作成

就農時のハウスの初期投資の準備資金が不足し、就農できない人がいましたが、準備資金を持っているか明確に確認すること等により、平成20（2008）年以降は研修途中の辞退や就農後の離農はありません。研修生の9割以上が非農家出身で、年齢構成は30歳代の43%、40歳代の33%が多く、20歳代や50歳代もいます。出身地別では、県外が74人（77%）、県内が22人（23%）となっています。研修に関わる予算は、おおむね、収穫したピーマンの販売収入で賄っています。

課題としては、栽培面積が拡大することに伴い、かんがい設備が整っているまとまった土地を確保することが徐々に難しくなっていることが挙げられます。また、研修用ハウスは老朽化しており、新築か修繕が必要となっています。今後も研修事業を継続し、栽培面積を拡大していきたいとしています。

出所：『平成26年度 食料・農業・農村の動向』農林水産省、2015年、PP.13～14。

The Accomplishments of the Green Pepper Technical Committee in JA Soo Kagoshima
— The green pepper technical committee win the Japanese agricultural prize in the group category —

Kunihiro AKIYAMA[†], JA Soo Kagoshima and Hiroya ITACHIDA

(Laboratory of Farm Management)

Summary

For the first time, the green pepper technical committee of JA Soo won the Japanese agricultural group prize in Kagoshima. The following materials for review are set out with the aim of sharing the glory of the group's success: (1) The comments and review of the judges (to be disseminated throughout Kagoshima). (2) Application forms submitted to the Japanese agricultural prize board. (3) The results of five case studies concerning the training of a public agricultural corporation engaged in farming. (4) A related feature article in a white paper on food, agriculture and rural districts.

The accomplishments of the Green Pepper Technical Committee are as follows: (1) The promotion of the Production Centre through the advancement of a future production plan. To alleviate the problems caused by the reduction of government protection in certain areas by encouraging newcomers in continual engagement in farming. (2) A supporting system to promote newcomers into farming has been established. A training system of the public agricultural corporation targeting married people has been established. Regional vitalization has taken place through the engagement of newcomers to farming.

Key words: farming engagement training systems, newcomers to farming, managing agricultural guidance, public agricultural corporation

[†]: Correspondence to: Kunihiro Akiyama (Laboratory of Farm Management)

Tel: 099-285-8623, E-mail: akiyama@agri.kagoshima-u.ac.jp